

これからの私立大学のあり方に関する提言

一般社団法人日本私立大学連盟
インテリジェンスセンター政策研究部門会議
2015（平成27）年11月17日

一般社団法人日本私立大学連盟インテリジェンスセンター政策研究部門会議は、本年度（平成27年度）、私立大学が戦後果たしてきた役割を踏まえ、これからの私立大学のあり方について検討を重ねてきた。その結果、国と産業界と社会に対し、「提言」をもって国立大学とは異なった私立大学の価値と役割を提示し、また同時に、その役割を果たすために加盟大学に迫られている改革の方向性を示す必要があるとの結論に至った。

以下の提言は、私立大学のたどった歴史を踏まえて検討したものである。提言に至った理由は、提言の後に記載した。

【 提 言 】

1. 私立大学はそれぞれ固有の建学の精神と教育理念を有し、これらに基づく高等教育を提供し社会に貢献してきた。しかしながら、大学進学者の増加に伴い、多くの学生を受け入れ、国や社会からの要請にも取り組んできたが、次第に画一化への道を歩んできたことは否めない。この状況を転換しない限り、各大学の価値と多様性は失われ、私立大学全体が時代のダイナミックな変動に対応できなくなる。

この状況を事前に回避するためには、認識を共有したうえで、個々の私立大学が建学の精神や大学を取り巻く諸環境（規模、地域、歴史等）を踏まえ、「独自の確固たる」ビジョンと中長期計画を策定することが必要である。また単位の実質化を行い学修成果を明確に把握できるようにするとともに、建学の理念とも連動するアドミッション（入学者受け入れ）・カリキュラム（教育課程編成・実施）・ディプロマ（学位授与）にかかわる三つのポリシーの再検証も、大学全体としてはもとより、各学部・各学科においても行うことが必要である。そのうえで、各私立大学は、情報公開等を通じて、私立大学の建学の理念、役割、取り組み等を発信し、国や社会の理解を得ることに、さらなる力を注ぐ必要がある。

2. 私立大学が高等教育機関として果たすべき使命は、「その時代の」社会に実在する業種に直ちに役立つ実際的な技能を訓練することに限られるものではない。むしろ、個々の学生が論理性と主体性と広い視野を身につけ、広い視野から時代の変化にも対応できるよう教育をすることである。変化の予測が難しい現代の流動的な社会においては、適切かつ主体的に判断していく能力こそが各

個人に求められている。私立大学の役割は第一義的にそのような能力の育成である。これを職業教育にどのように結びつけるかは、社会や時代の風潮に迎合するのではなく、個々の大学が独自に判断するべきである。また、職業学校等の新たな大学認定には、大学が高等教育機関として果たすべき使命を実行可能であることが求められることは、言うまでもない。

3. 私立大学は、かつてない速度で進んでいる経済のグローバル化や研究・教育のグローバル化に対応する必要がある。とりわけ国際通用性のあるリベラルアーツ教育は、自ら考え、判断し、表現する能力を持った協働性の高い人材の育成にとって必須である。そのようなリベラルアーツ教育は理系の分野でも可能だが、中心は人文社会科学もしくは文理融合分野でなされている。専門分野に学ぶ者がそれぞれの領域において、普遍的な論理力や、文献・情報の読解能力、情報処理能力、発表の技法等を身につけるとともに、社会正義や倫理的課題及び人間と社会と環境にとっての価値を考え、さらに生涯にわたる学び方を学び、喜びを伴った知的探究心を養うことが重要である。

日本経済団体連合会は、2015年9月9日に公表した「国立大学改革に関する考え方」と題する報告のなかで、文部科学大臣が人文社会科学系学部・大学院の組織の廃止や転換を通知していることについて、産業界の求める人材像はその考え方の「対極にある」とまで明言している。産業界には、国立大学、私立大学のいずれを対象とするかを問わずに、「人文社会科学を含む幅広い教育の重要性」の認識のうえに立って「分野横断型」の人材を求めるといふ、この報告で示された姿勢を保持し続けることを望みたい。

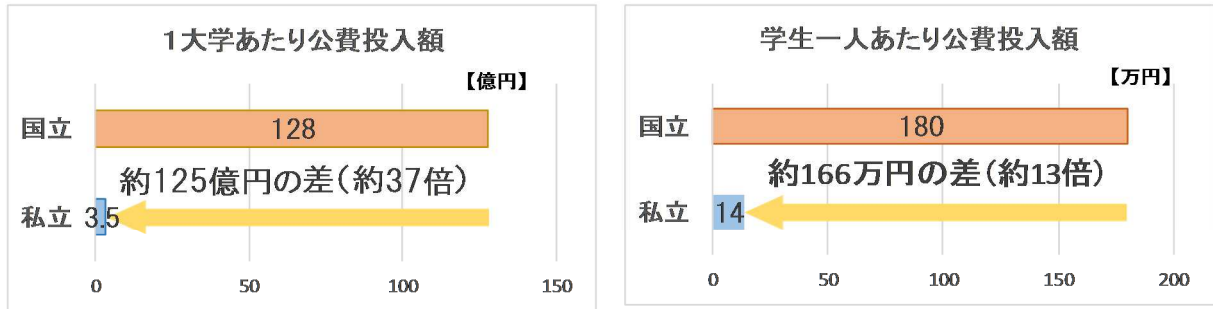
4. 大学教育は、初等中等教育の上に、独自のものとして再構築されるべきであって、初等中等教育の単純な延長線上にあるかのような取り扱いは、大学教育の独自性、創造性、多様性、さらには各大学の自由な研究教育活動をも阻むことになる。

学問・研究こそが大学教育の基盤である。そして大学院組織が、その学問・研究を後の代に継承していく。私立大学・大学院の役割は、学生の教育のみならず、その研究成果を社会に還元し、万人の学びの場を提供することにある。この私立大学の社会的役割を、今後とも発信していく必要がある。

5. 私立大学は、高等教育の8割を担っており、公的な役割は極めて高い。それぞれの独自性を維持しながら、教育・研究を日々実行し、社会に貢献する責務がある。これらの活動を持続的に行うためには、経営基盤の安定化が求められる。高等教育への公財政支出に関して、国立大学と私立大学の格差は著しく大きく、その改善が急務である。

【なぜ提言が必要か】

今日、18歳人口の50%以上が大学における高等教育を受け、私立大学は、その8割を担っており、公的な役割は極めて高い。しかしながら周知のように、私立大学に対する公財政支出の割合は、国立大学に比して極端に低い。それにもかかわらず国立大学に対する規制や誘導が、私立大学に及ぶことも少なくない。



【出典】『平成26年度学校基本調査報告書』、『平成25年度予算の支出状況等の公表』

・公費投入額は、『平成25年度予算の支出状況等の公表』における以下の金額の計

私立大学等：私立大学等経常費補助金、私立大学等研究設備整備費等補助金、私立大学教育研究活性化設備整備費補助金

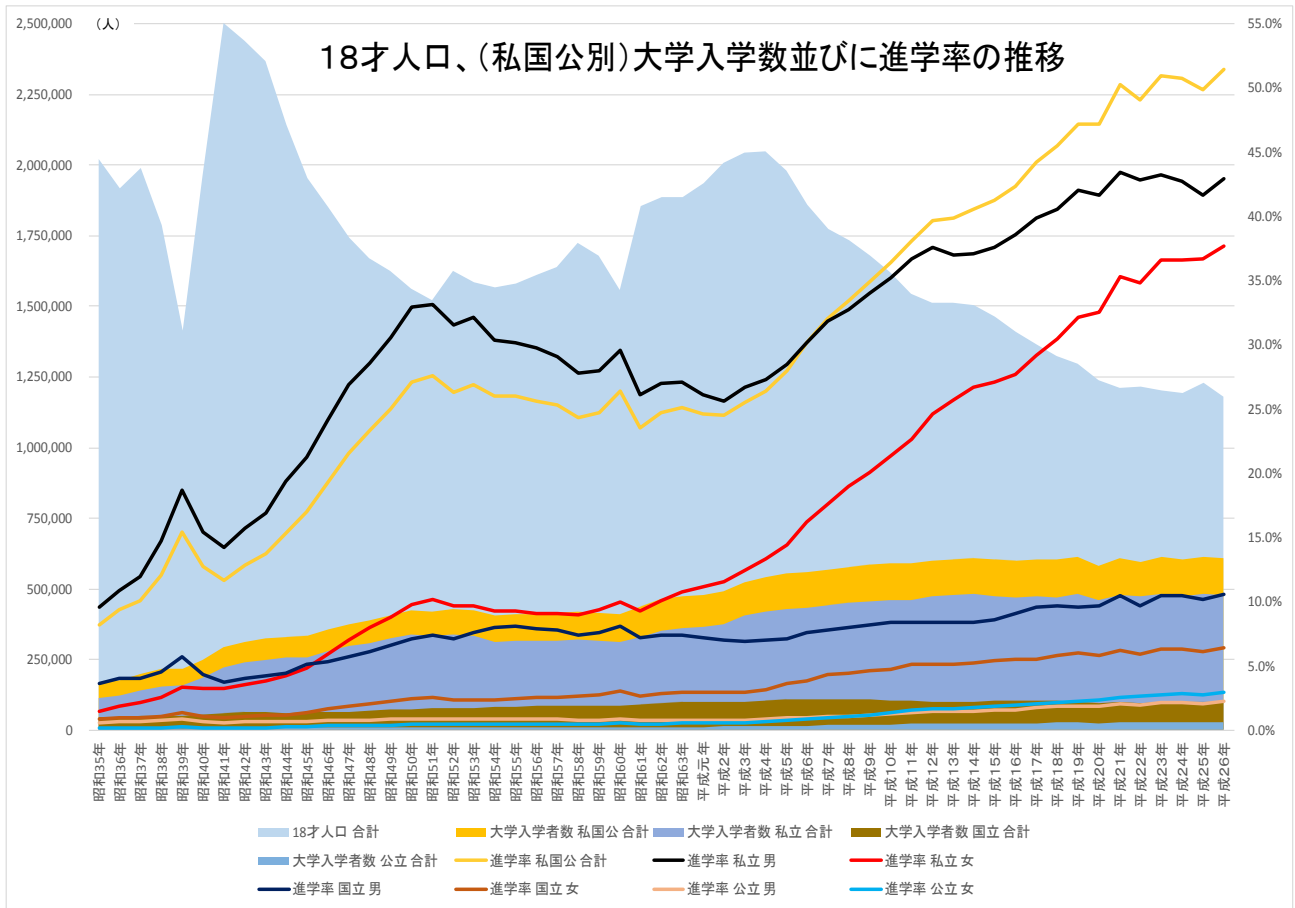
国立大学：国立大学法人運営費交付金、国立大学法人先端研究等施設設備費補助金、国立大学改革強化推進補助金、

国立大学法人設備整備費補助金

一方で、1990年代より産業界は、大学に対して、今後の産業界に役立つ「人材」教育の必要性を掲げ、さまざまな「教育改革」を求めるようになった。それは中央教育審議会の答申及び文部科学省の高等教育政策にも大きな影響を与えている。

こうした動きのなか、私立大学の関係者は研究と教育の現場で“違和感”を持ち続けてきた。それは、政府や産業界が求める人材像にだけ大学教育が集中することに対する違和感にほかならない。教育は「その時代の」社会や国家に直ちに「役に立つ」目的で設計されてよいものなのか、という疑問である。私立大学はそもそも、「国家須要の人材育成」を目的にした国立大学とは異なり、実際の生活に根ざした実践的教育も行ってきた。女子大学や短期大学を通して女性の高等教育に門戸を開き、女性の社会進出を促進したのも、私立大学であった。教養、専門、応用を組み合わせた学修課程や、学術・学芸活動、スポーツ、ボランティア、インターンシップ、留学等を通じた教育にも力を注いできた。教養教育と実践的教育を併せ持った、私立大学の多様な教育内容が、日本の若者を心身ともに健康で国際的教養・感覚を身につけた社会人として成長させるうえで重要な役割を果たしてきたのである。

大学教育は、卒業後数十年にわたる人生のなかで、時代の変化に応じてその知性を独自に発揮できるような力をつけ、人間と社会と環境にとって最適な判断を下すためにこそある。すなわち、今の時代に役立つことのみではなく、どのように時代が変化しても、人間と社会と環境にとって何が価値あることなのかを見極め、思考し続け、大学において身につけた学び方を活用し、変化に対応し、目標に向かって創造性を発揮する能力を育成することこそが、大学教育に問われているのである。



(出典)「18歳人口」は「高等教育統計データ集[第三版](広島大学高等教育研究開発センター)」の「進学該当年齢人口(全国、男女別)」
「大学入学者数」は学校基本調査に基づき私大連事務局にて作成。

大学で育成されるべき能力とは、事実を客観的に観察する能力、それを理解する普遍的な論理力、文献や情報を読解する能力、長い歴史のなかで変わるものと変わらぬものを識別する能力、過去・現在・未来を見通す力、歴史と世界を俯瞰する視野、それらを総合して自らの思想や方法に育て上げていく能力などであり、これらは歴史的に「学問」が育て上げてきた能力そのものである。つまり、大学教育には、研究が蓄積してきた「学問の方法」が不可欠であり、それこそが健全な市民を育てる基本である。あらゆる学問の基礎には常に喜びを伴った知的探究心が躍動している。それを伝えることもまた大学の使命なのである。

この提言は、以上のことに関する文部科学省と産業界の理解の促進を目的としている。と同時に、加盟大学には、それぞれの独自性と目標設定をより一層明確にすること、それらに基づいた学修成果の基準を確立し、グローバル化への対応方法を打ち立てることによって、外部からの規制に振り回されることなく、社会におけるそれぞれの役割をより一層明確にし、その責務を果たすべきであることを、を提言したい。